



東京都の財政状況と都債 (資料編)

令和4年10月 東京都財務局

目次

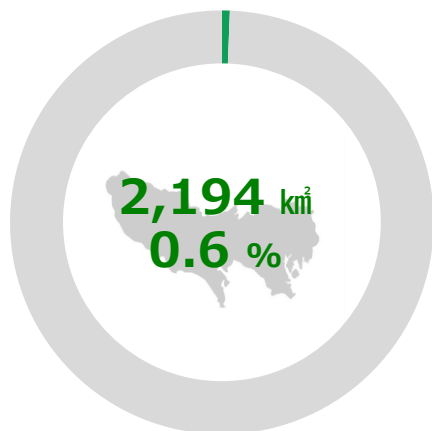
■ 東京都の概要		■ 基礎統計・財務情報	17
①日本における位置付け	2	■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け債を除く）	21
②世界における位置付け	3	■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）	22
■ 東京都の会計区分	4	■ 問い合わせ先	25
■ 令和4年度当初予算			
①財政規模	5		
②歳入の状況（一般会計）	6		
③都税内訳	7		
④都債残高の推移(全会計)	8		
⑤歳出の状況（一般会計）	9		
⑥職員定数の推移	10		
⑦プライマリーバランスの推移	11		
■ 令和3年度決算			
①一般会計	12		
②特別会計	13		
③公営企業会計	14		
④政策連携団体			
（1）公益法人等	15		
（2）株式会社	16		

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和3(2021)年度までは決算額、令和4(2022)年度は当初予算額です。

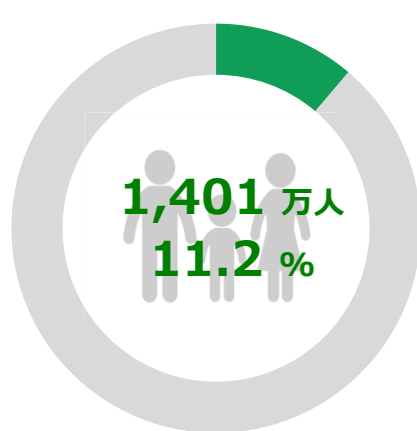
（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

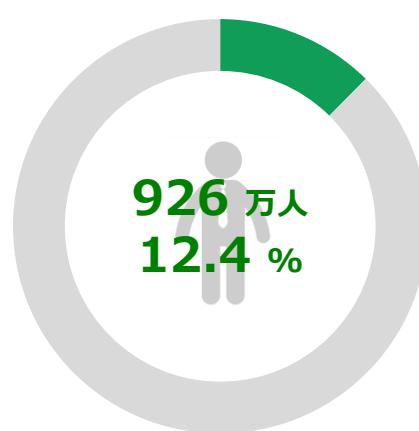
面積
(令和4年10月1日現在)



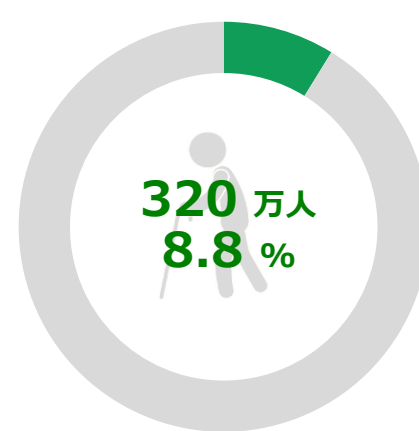
人口
(令和3年10月1日現在)



生産年齢人口(15歳～64歳)
(令和3年10月1日現在)



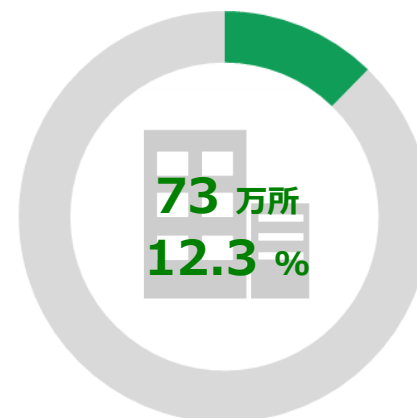
老年人口(65歳以上)
(令和3年10月1日現在)



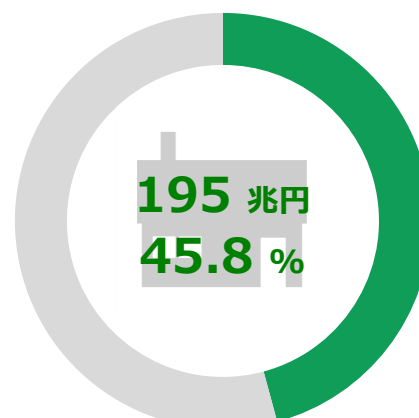
国内総生産
(令和元年度)



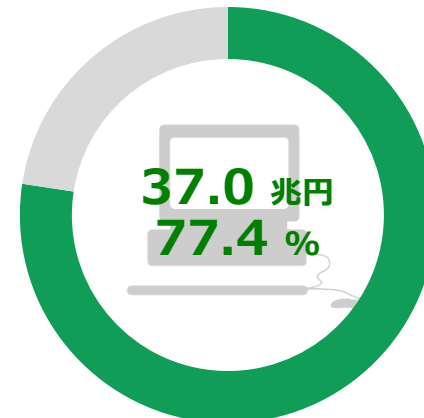
事業所数
(平成26年7月1日現在)



卸売・小売売上高
(平成25年)



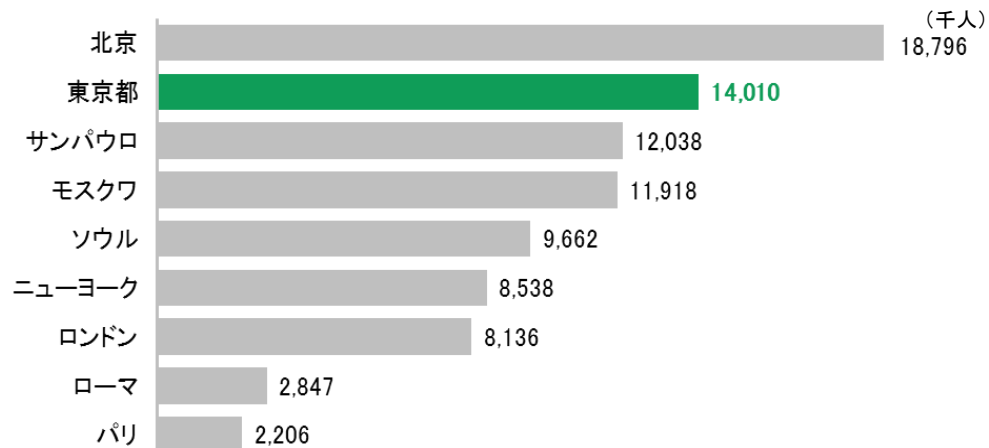
情報通信業年間売上高
(平成25年)



出典：国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(令和3年10月1日現在)」、
内閣府「2020年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 令和元年度」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(令和3年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2022」

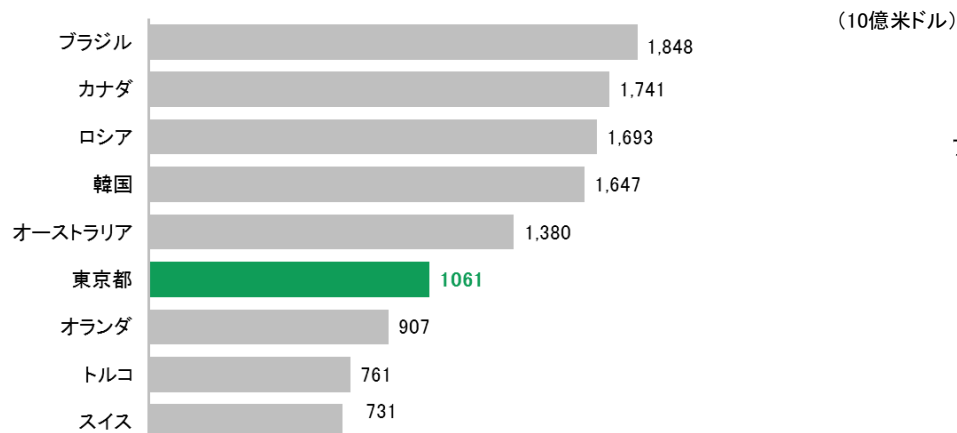
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	15~64歳(%)
1	サウジアラビア	71.80
2	韓国	71.67
3	タイ	70.49
4	中国	70.32
5	ルクセンブルク	70.13
6	ブラジル	69.70
7	ベトナム	68.94
8	コロンビア	68.76
9	イラン	68.69
10	チリ	68.51
19	カナダ	66.12
20	ポーランド	66.04
51	イスラエル	59.77
52	日本	59.52
53	エチオピア	56.55
55	コンゴ民主共和国	51.19

東京都 (2021) 66.06

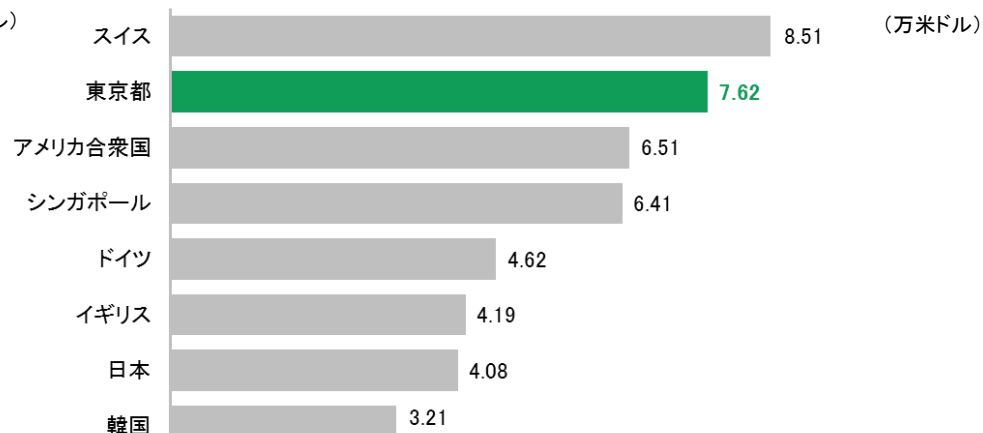
出典: 東京都: 総務省統計局
「人口推計(令和3年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局
「世界の統計2022」

国内総生産(名目GDP)



※19年暦年(ただし、東京都については19年度)
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 令和元年度」、
総務省統計局「世界の統計2022」(換算レート 1ドル=109.010円)
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2022」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※19年暦年(ただし、東京都については19年度)
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 令和元年度」、総務省統計局「世界の統計2022」
(換算レート 1ドル=109.010円)、総務省統計局「人口推計(2019年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2022」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(17会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計
 - ・ 特別区財政調整会計
 - ・ 地方消費税清算会計
 - ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
 - ・ 母子父子福祉貸付資金会計
 - ・ 心身障害者扶養年金会計
 - ・ 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計
 - ・ 中小企業設備導入等資金会計
 - ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
 - ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
 - ・ 都営住宅等事業会計
 - ・ 都市開発資金会計
 - ・ 用地会計
 - ・ 公債費会計
 - ・ 臨海都市基盤整備事業会計
 - ・ 国民健康保険事業会計
 - ・ 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計
 - ・ と場会計
 - ・ 都営住宅等保証金会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計
 - ・ 病院会計
 - ・ 中央卸売市場会計
 - ・ 都市再開発事業会計
 - ・ 臨海地域開発事業会計
 - ・ 港湾事業会計
 - ・ 交通事業会計
 - ・ 高速電車事業会計
 - ・ 電気事業会計
 - ・ 水道事業会計
 - ・ 工業用水道事業会計
 - ・ 下水道事業会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

■ 令和4年度当初予算 ①財政規模

(単位:億円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	78,010	74,250	3,760	5.1
	うち都税	56,308	50,450	5,858	11.6
	歳出	78,010	74,250	3,760	5.1
	うち一般歳出	58,407	56,122	2,286	4.1
特別会計 [17会計]		58,382	58,317	65	0.1
公営企業会計 [11会計]		17,547	19,012	▲ 1,465	▲ 7.7
全会計合計 [29会計]		153,939	151,579	2,360	1.6

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

■ 令和4年度当初予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	56,308	50,450	5,858	11.6
地 方 譲 与 税	492	448	44	9.9
地 方 特 例 交 付 金	77	199	△ 122	△ 61.5
分 担 金 及 負 担 金	207	211	△ 4	△ 1.8
使 用 料 及 手 数 料	856	874	△ 19	△ 2.1
国 庫 支 出 金	7,422	3,817	3,605	94.5
財 産 収 入	439	420	19	4.5
繰 入 金	5,673	8,357	△ 2,685	△ 32.1
諸 収 入	3,560	3,568	△ 8	△ 0.2
都 債	2,946	5,876	△ 2,930	△ 49.9
そ の 他 の 収 入	32	31	1	3.1
合 計	78,010	74,250	3,760	5.1

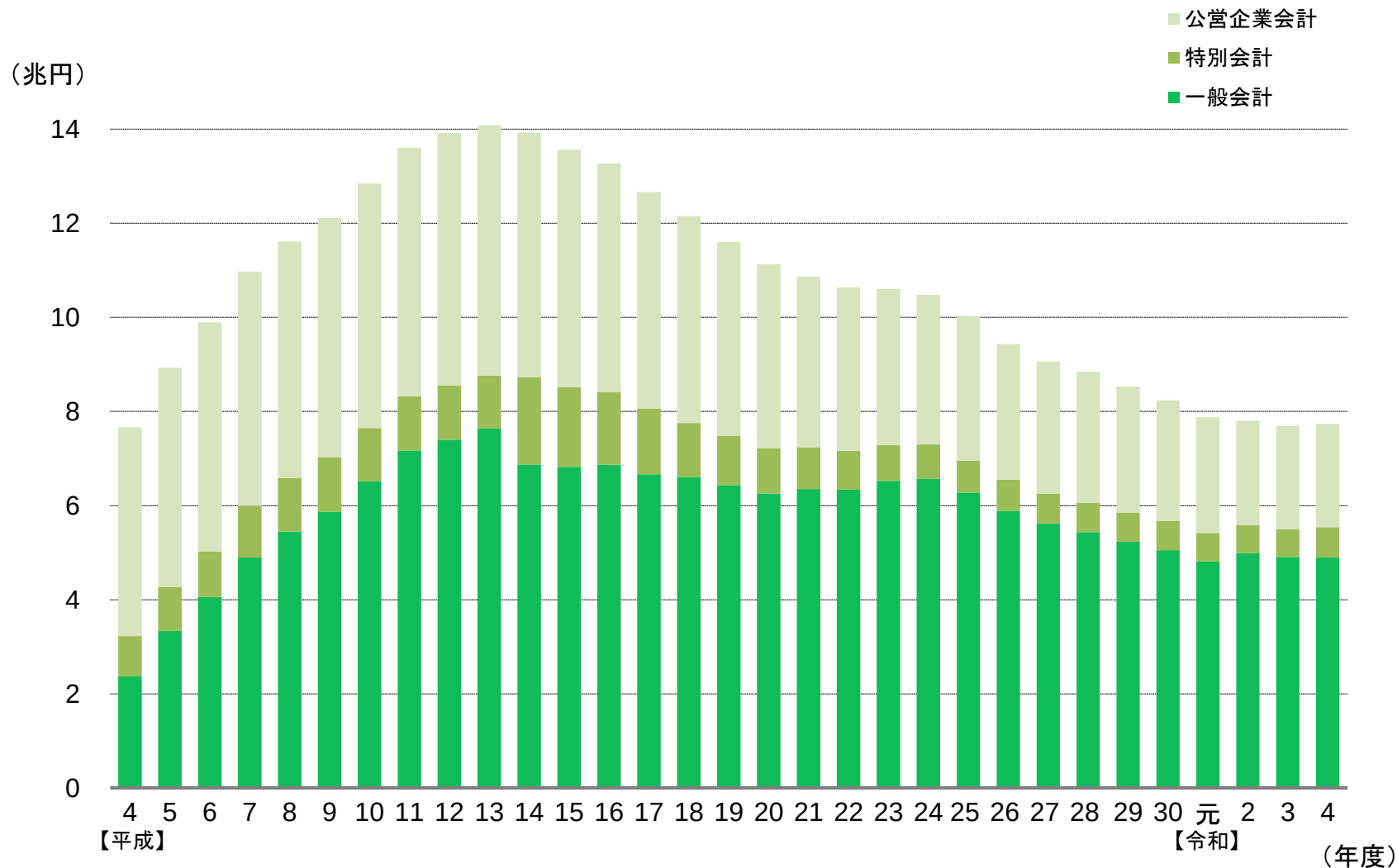
※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 令和4年度当初予算 ③都税内訳

(単位: 億円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
都	税	56,308	50,450	5,858	11.6
	法 人 二 税	19,138	14,388	4,750	33.0
	個 人 都 民 税	10,080	9,372	708	7.6
	都 民 税 利 子 割	60	67	△ 7	△ 10.6
	繰 入 地 方 消 費 税	6,567	6,815	△ 248	△ 3.6
	不 動 産 取 得 税	792	754	39	5.1
	自 動 車 税	1,151	1,096	55	5.0
	固 定 資 産 税	13,649	13,218	431	3.3
	事 業 所 税	1,136	1,137	△ 1	△ 0.1
	都 市 計 画 税	2,635	2,554	81	3.2
	宿 泊 税	8	7	1	11.1
	そ の 他 の 税	1,093	1,042	50	4.8

■ 令和4年度当初予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算、令和4年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

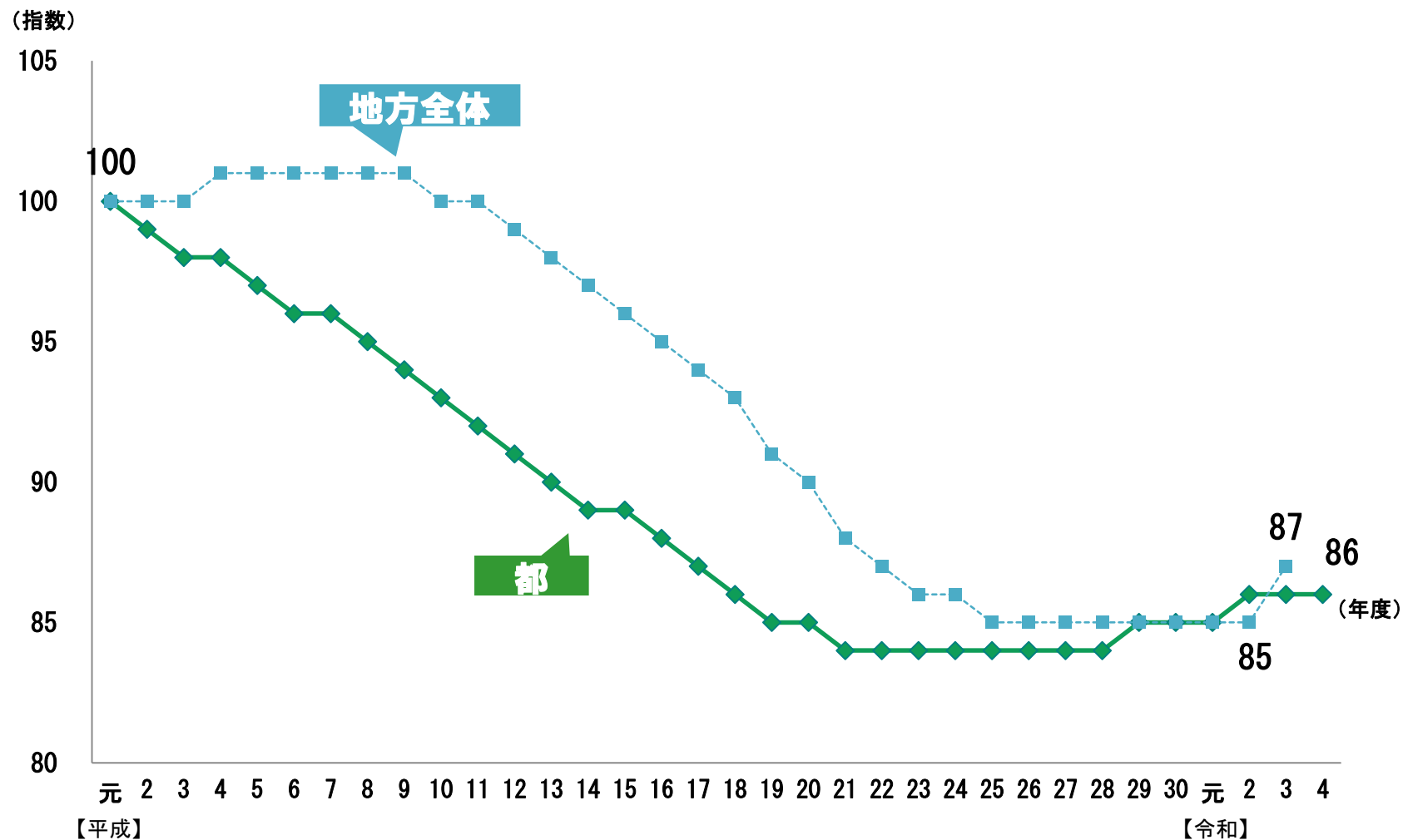
※ NTT債を除く

■ 令和4年度当初予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

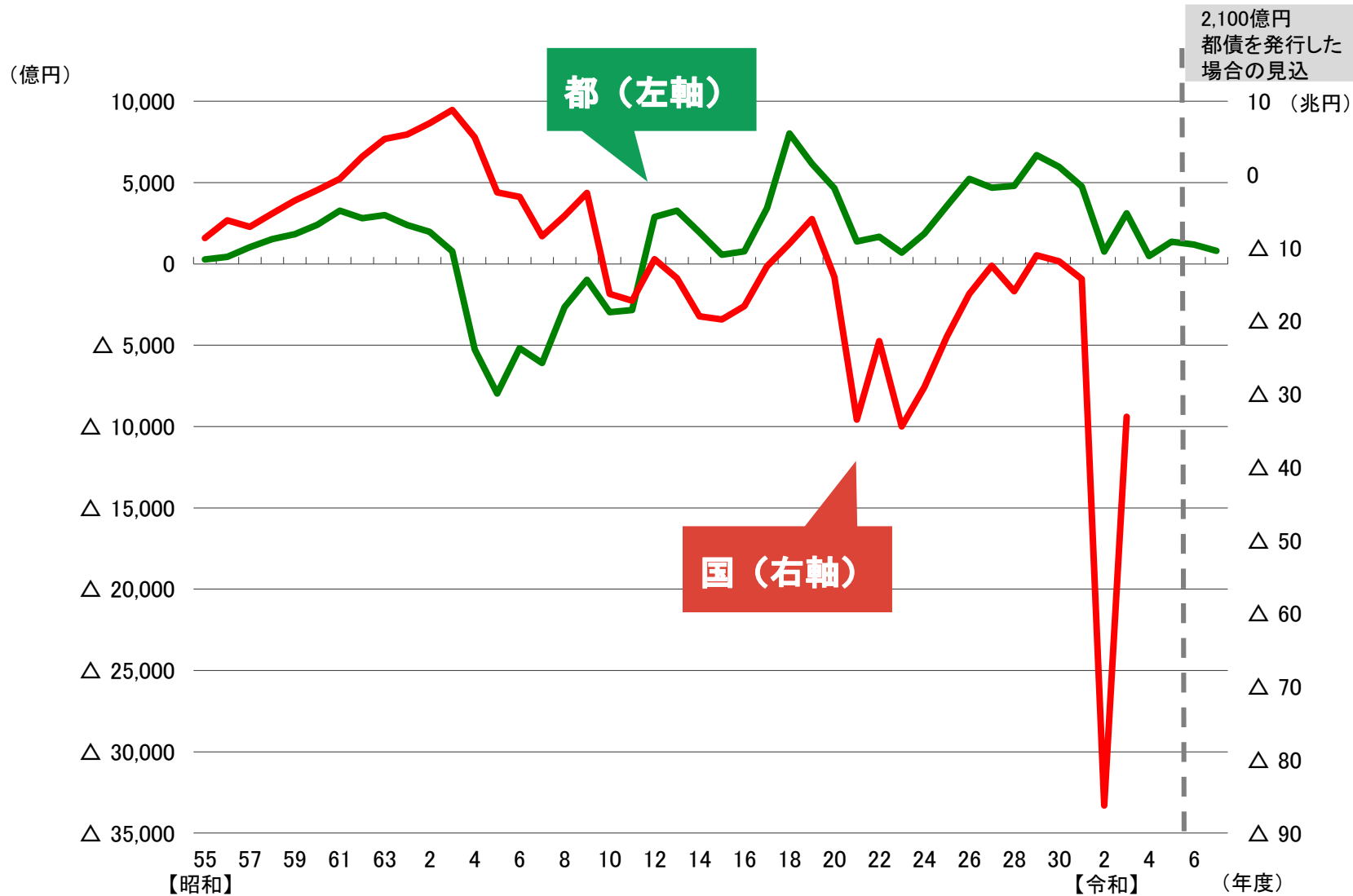
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	58,407	56,122	2,286	4.1
経 常 経 費	48,631	46,719	1,912	4.1
給 与 関 係 費	16,188	16,299	△ 110	△ 0.7
その他の経常経費	32,443	30,420	2,023	6.7
投 資 的 経 費	9,776	9,403	373	4.0
補 助 事 業	1,658	1,477	181	12.2
単 独 事 業	7,725	7,624	101	1.3
国 直 轄 事 業	393	301	92	30.4
公 債 費	3,456	3,323	134	4.0
税 連 動 経 費 等	16,146	14,806	1,341	9.1
合 計	78,010	74,250	3,760	5.1

■ 令和4年度当初予算 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数
 ※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 令和4年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費(都債の元本返済や利払い費用)を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都: 令和3年度決算、4年度当初予算、5年度以降推計 国: 令和3年度決算、4年度当初予算

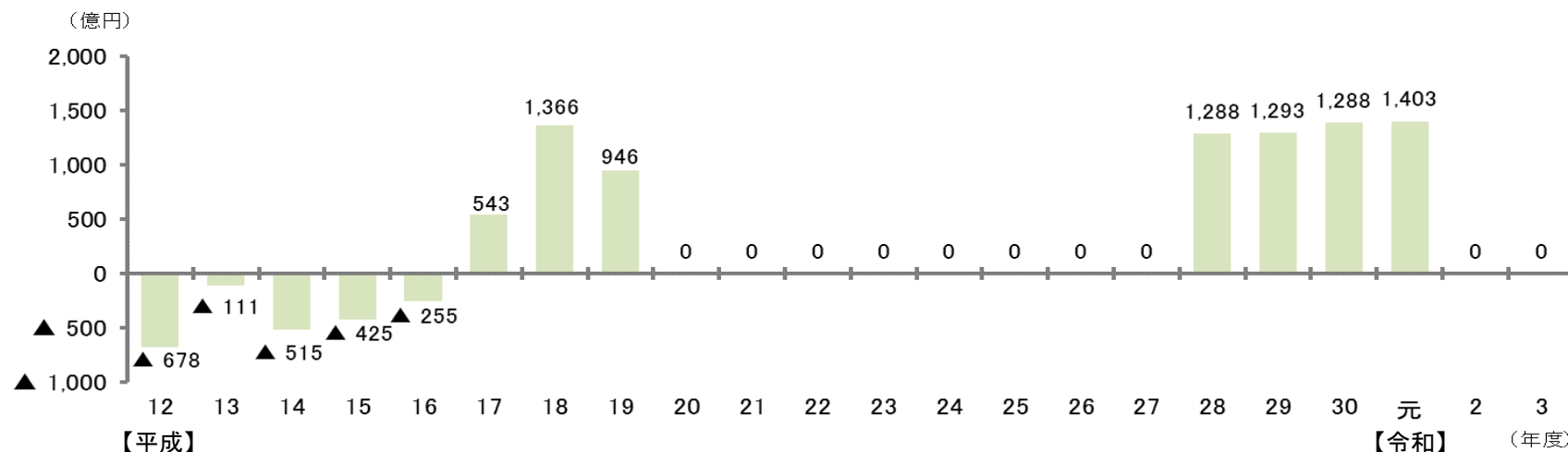
■ 令和3年度決算 ①一般会計

令和3年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	97,474	86,866	10,608	12.2
歳出 (B)	94,617	84,870	9,799	11.5
形式収支 (C=A-B)	2,857	2,016	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,857	2,016	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	0	—	—

実質収支の推移



■ 令和3年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	1,091,571	1,091,571	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,707,641	2,441,688	265,953	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	768	0	768	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
国民健康保険事業	1,148,993	1,128,756	20,236	国民健康保険に関する事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	9,109	1,642	7,467	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	3,553	3,553	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	2,112	398	1,714	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	115	4	111	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	181	4	177	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,733	5,733	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	150,148	148,053	2,095	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	10,949	2,552	8,398	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	27	27	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	12,982	6,641	6,342	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,166,291	1,166,291	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	3,133	409	2,724	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	16,060,682	15,459,025	601,657	

■ 令和3年度決算 ③公営企業会計

(単位: 億円)

会 計 名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表	
	収入	当期損益	経常損益	負債	資本
病院	1,887	122	122	1,249	1,562
中央卸売市場	206	▲ 116	▲ 114	3,476	9,685
都市再開発事業	2	2	1	390	390
臨海地域開発事業	543	249	291	1,038	8,743
港湾事業	48	10	12	12	3,707
交通事業	531	▲ 63	▲ 67	946	1,203
高速電車事業	1,347	▲ 64	▲ 64	11,322	3,779
電気事業	14	3	3	9	102
水道事業	3,522	252	228	5,907	22,246
工業用水道事業	18	▲ 42	▲ 2	62	229
下水道事業	3,834	141	121	29,706	29,349
合 計	11,952	493	531	54,116	80,995

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 令和3年度決算 ④政策連携団体（1）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額			うち長期借入金		うち当期増減額
（公財）東京都人権啓発センター	297	271	24	363	47	0	315	24
（公財）東京都島しょ振興公社	630	648	▲ 18	7,155	2,333	2,240	4,822	▲ 18
（公財）東京税務協会	1,134	1,161	▲ 27	837	111	0	726	▲ 27
（公財）東京都歴史文化財団	17,270	17,181	87	12,174	3,658	0	8,515	▲ 1,207
（公財）東京都交響楽団	1,651	1,703	▲ 52	957	310	0	647	▲ 52
（一財）東京都つながり創生財団	335	339	▲ 3	427	207	0	220	76
（公財）東京都スポーツ文化事業団	6,876	6,999	▲ 122	3,604	2,274	0	1,329	▲ 122
（一財）東京マラソン財団	880	1,101	▲ 221	2,034	667	0	1,367	▲ 226
（公財）東京都都市づくり公社	26,694	26,106	587	75,872	10,478	0	65,394	587
（公財）東京都環境公社	9,992	9,955	35	62,834	57,901	0	4,932	35
（公財）東京都福祉保健財団	5,600	5,750	▲ 149	12,558	8,891	0	3,666	▲ 186
（公財）東京都医学総合研究所	4,322	4,314	6	2,514	1,535	0	979	6
（公財）東京都保健医療公社	74,556	60,004	14,551	57,654	24,745	0	32,908	14,631
（公財）東京都中小企業振興公社	28,246	28,277	▲ 31	59,325	54,405	0	4,919	▲ 170
（公財）東京しごと財団	12,638	12,631	5	21,173	20,644	0	529	5
（公財）東京都農林水産振興財団	3,871	3,858	12	11,548	1,376	334	10,171	628
（公財）東京観光財団	6,969	6,974	▲ 5	23,837	21,910	0	1,926	▲ 80
（公財）東京動物園協会	7,818	8,259	▲ 448	2,885	1,675	0	1,209	▲ 441
（公財）東京都公園協会	14,470	14,415	55	10,538	3,534	0	7,004	63
（公財）東京都道路整備保全公社	11,106	11,271	▲ 166	22,617	12,993	0	9,623	▲ 166
（一財）東京学校支援機構	2,405	2,371	33	5,811	5,444	0	366	33
（公財）東京防災救急協会	2,375	2,352	22	2,530	317	0	2,213	22
合 計	240,148	225,963	14,177	399,258	235,466	2,574	163,792	13,414

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
東京都住宅供給公社	70,625	62,164	8,460	1,211,623	761,622	569,279	450,001	8,460

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期活動増減差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
（社福）東京都社会福祉事業団	10,654	10,356	297	12,413	2,750	232	9,662	692

※（公財）東京都都市づくり公社、（公財）東京都環境公社及び（公財）東京動物園協会の当期一般正味財産増減額は特定資産評価損益等を反映している。

■ 令和3年度決算 ④政策連携団体（2）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,644	1,705	▲ 60	9,762	528	0	9,234	▲ 418
多摩都市モノレール(株)	7,192	6,708	483	62,386	29,181	21,770	33,205	7,182
東京臨海高速鉄道(株)	13,735	15,746	▲ 2,011	202,321	117,120	20,375	85,201	▲ 39,077
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,498	1,324	172	9,834	4,337	0	5,497	3,467
（株）東京国際フォーラム	4,566	4,982	▲ 416	5,436	3,731	0	1,705	1,187
（株）東京臨海ホールディングス（※1）	60,674	60,175	499	381,384	136,490	84,686	244,893	116,166
東京交通サービス(株)	7,969	7,711	256	3,686	1,396	0	2,290	1,653
東京水道(株)（※2）	29,084	28,407	677	16,631	8,744	0	7,887	2,897
東京都下水道サービス(株)	25,662	25,309	351	20,060	6,822	0	13,237	5,909
合 計	152,035	152,081	▲ 47	711,504	308,351	126,831	403,152	98,966

（※1）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

（※2）東京水道サービス(株)と(株)PUCは、2020年4月1日に東京水道(株)に統合

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口		R2年	構成比	H27年	構成比	H22年	構成比	
国勢調査	人口総数	1,405万人	100.0%	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	
	年少人口(15歳未満)	157万人	11.5%	152万人	11.2%	148万人	11.2%	
	生産年齢人口(15～64歳)	894万人	65.7%	873万人	64.6%	885万人	67.2%	
	老年人口(65歳以上)	311万人	22.8%	301万人	22.2%	264万人	20.0%	
	昼夜間人口比率(夜間人口＝100)		－	118.1	－	118.4	－	
人口推計(各年10月1日現在)		R2年	R元年	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年
		1,405万人	1,392万人	1,382万人	1,372万人	1,362万人	1,352万人	1,339万人
■ 面積		R4年	R3年	R2年	R元年	H30年	H29年	H28年
		2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,191km ²	2,191km ²
■ 都内総生産		R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
名目GDP(実数)		115.7兆円	115.4兆円	113.7兆円	111.5兆円	110.2兆円	106.7兆円	106.3兆円
名目GDP(成長率)		0.3%	1.5%	2.0%	1.1%	3.3%	0.3%	3.2%
実質GDP(実数)		113.9兆円	114.5兆円	113.4兆円	111.1兆円	110.4兆円	106.6兆円	108.4兆円
実質GDP(成長率)		－0.5%	0.9%	2.1%	0.7%	3.5%	－1.6%	3.7%
都民1人当たり名目GDP		831.2万円	835.0万円	828.7万円	818.6万円	815.1万円	796.9万円	799.2万円
都民1人当たり実質GDP		818.2万円	828.5万円	826.5万円	815.7万円	816.6万円	796.1万円	815.0万円
■ 会社企業数		H26年	H21年	H18年	H16年			
		27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社			
■ 年間商品販売額		H28年	H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H11年
		199.7兆円	167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円
■ 完全失業率		R3年平均	R2年平均	R元年平均	H30年平均	H29年平均	H28年平均	H27年平均
		3.0%	3.1%	2.3%	2.6%	2.9%	3.2%	3.6%
■ 株式取引		R3年末	R2年末	R元年末	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末
上場会社数(東証一部・二部)		2,654社	2,661社	2,648社	2,621社	2,579社	2,533社	2,477社
時価総額(東証一部・二部)		734.3兆円	673.7兆円	655.9兆円	569.3兆円	684.3兆円	567.9兆円	578.2兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)		15.6億株	16.7億株	14.5億株	17.8億株	21.7億株	25.3億株	26.9億株
■ 国内銀行貸出残高		R3年末	R2年末	R元年末	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末
		233.7兆円	229.1兆円	217.8兆円	214.1兆円	206.6兆円	200.9兆円	194.9兆円
■ 貿易		R3年	R2年	R元年	H30年	H29年	H28年	H27年
輸出額(東京港・羽田空港)		6.8兆円	5.5兆円	6.2兆円	6.4兆円	6.3兆円	6.2兆円	6.7兆円
輸入額(東京港・羽田空港)		12.9兆円	11.5兆円	12.7兆円	12.6兆円	12.5兆円	11.3兆円	12.0兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・経済産業省:「商業統計」
- ・東京証券取引所:「統計月報」・日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
決算収支	歳入総額	101,390億円	90,547億円	81,129億円	73,044億円
	うち都税	58,715億円	52,930億円	57,326億円	52,892億円
	うち都債 *1	2,485億円	4,917億円	1,386億円	1,368億円
	歳出総額	95,895億円	86,095億円	75,811億円	73,790億円
	うち義務的経費	20,757億円	20,599億円	20,792億円	21,233億円
	うち公債費	3,671億円	3,882億円	4,045億円	4,732億円
	うち投資的経費	7,669億円	8,433億円	11,171億円	14,760億円
	形式収支	5,495億円	4,451億円	5,317億円	4,897億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	5,486億円	4,442億円	4,040億円	3,624億円
	実質収支	10億円	9億円	1,277億円	1,273億円
積立金・債務等	積立基金現在高	21,872億円	22,417億円	26,267億円	24,995億円
	うち財政調整基金	7,272億円	5,327億円	9,345億円	8,428億円
	都債残高 *2	39,194億円	39,889億円	38,317億円	40,394億円
	うち政府資金	394億円	489億円	591億円	713億円
	うち市場公募債	36,138億円	36,561億円	38,317億円	40,394億円
	債務負担行為限度額	42,084億円	42,307億円	42,277億円	43,290億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	9,507億円	9,168億円	8,844億円	8,637億円
	翌年度以降支出予定額	9,100億円	9,631億円	8,883億円	11,585億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	109億円	87億円	72億円	76億円
	経常収支比率	77.8%	84.9%	74.4%	77.5%
財政指標等	公債費負担比率	5.0%	5.3%	5.6%	6.8%
	実質赤字比率	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%
	将来負担比率	37.5%	24.2%	23.6%	22.7%
	財政力指数(3か年平均)	1.073	1.150	1.177	1.179
	標準財政規模	32,631億円	37,750億円	39,499億円	38,242億円
					38,836億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	3年度	2年度	増 減	科目	3年度	2年度	増 減	科目	3年度	2年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	17,979	15,276	2,703	I 流動負債	4,587	4,567	20	I 行政収支の部			
現金預金	5,730	4,679	1,050	都債	3,427	3,379	48	行政収入	87,511	68,927	18,584
収入未済	723	1,119	▲ 396	その他	1,158	1,186	▲ 26	地方税	58,345	53,403	4,941
不納欠損引当金	▲ 44	▲ 118	74	II 固定負債	61,235	62,215	▲ 979	地方譲与税	533	473	60
その他	11,570	9,595	1,974	都債	51,492	52,421	▲ 929	地方特例交付金	280	89	191
II 固定資産	337,408	339,084	▲ 1,675	退職給与引当金	9,472	9,521	▲ 49	その他	28,348	14,957	13,388
行政財産	80,795	80,841	▲ 45	その他	270	271	0	行政費用	85,925	69,222	16,703
有形固定資産	80,740	80,786	▲ 45					給与関係費	13,736	13,606	129
建物	23,904	24,125	▲ 220					減価償却費	2,189	2,095	94
工作物	2,901	2,928	▲ 26					退職給与引当金繰入額	876	907	▲ 30
土地	53,797	53,564	233					その他	69,114	52,606	16,511
その他	134	166	▲ 31					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	54	0	負債の部合計	65,823	66,782	▲ 958	金融収入	105	138	▲ 32
普通財産	15,127	15,239	▲ 112	正味財産の部				金融費用	491	538	▲ 46
有形固定資産	15,005	15,123	▲ 118	正味財産	289,565	287,578	1,986	公債費(利子)	468	510	▲ 42
無形固定資産	122	115	6	(うち当期正味財産増減額)	1,986	804	1,182	その他	22	26	▲ 4
インフラ資産	150,245	149,720	525					通常収支差額	1,200	▲ 695	1,895
有形固定資産	150,096	149,571	525					特別収支の部			
無形固定資産	148	148	0					特別収入	172	1,024	▲ 852
その他	91,239	93,279	▲ 2,025	正味財産の部合計	289,565	287,578	1,986	特別費用	321	300	▲ 872
資産の部合計	355,388	354,360	1,027	負債及び正味財産の部合計	355,388	354,360	1,027	当期収支差額	1,050	28	1,022
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.185	0.188	▲ 0.003
収入合計	87,914	68,591	19,322	財務活動収入	2,504	4,934	▲ 2,429	固定資産/資産	0.949	0.957	▲ 0.008
税収等	59,530	53,493	6,036	都債	2,484	4,916	▲ 2,431	収入未済/流動資産	0.040	0.073	▲ 0.033
その他	28,384	15,098	13,286	その他	20	18	2	B/S 固定負債/負債	0.930	0.932	▲ 0.002
支出合計	83,706	66,843	16,865	財務活動支出	3,202	3,368	▲ 165	都債/固定負債	0.841	0.843	▲ 0.002
税連動経費	15,495	13,893	1,602	公債費(元金)	3,179	3,343	▲ 164	都債/有形固定資産	0.223	0.227	▲ 0.004
その他	68,211	52,950	15,263	その他	23	24	▲ 1	都民1人当たり都債残高*2	35.1万円	34.3万円	0.8万円
行政サービス活動収支差額	4,206	1,748	2,458	財務活動収支差額	▲ 698	1,565	▲ 2,264	P/L 人件費*1/通常収入*3	0.167	0.210	▲ 0.043
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	1,044	▲ 866	1,910	公債費(利子)/通常収入	0.005	0.007	▲ 0.002
収入合計	6,515	11,700	▲ 5,184	前年度からの繰越金	4,451	5,317	▲ 866	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	8,980	15,880	▲ 6,900	形式収支	5,495	4,451	1,044	借入金(一般会計)			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 2,464	▲ 4,180	1,715	*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額	*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)						
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,742	▲ 2,432	4,174	*3 通常収入＝行政収入＋金融収入							

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	内部 取引 勘定	その 他剰 余金	合 計	科目	3年度	2年度	増 減
前期末残高	190,218	15,491	1,077	4,606	▲ 1,638	▲ 295	78,117	287,578	資産の部			
当期変動額	-	635	47	281	▲ 27	▲ 1	1,050	1,986	I 流動資産	39,074	35,935	3,138
固定資産等の増減	-	635	47	281	▲ 27	▲ 307	-	629	現金預金	21,795	20,408	1,386
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 470	-	▲ 470	その他の流動資産	17,279	15,527	1,751
その他内部取引	-	-	-	-	-	776	-	776	II 固定資産	452,765	454,964	▲ 2,198
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050	有形固定資産	393,184	392,580	603
当期末残高	190,218	16,127	1,125	4,888	▲ 1,665	▲ 296	79,167	289,565	土地	220,176	219,568	608
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									その他の有形固定資産(建物等)	173,007	173,012	▲ 5
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高		無形固定資産	1,911	1,886	25
有形固定資産	310,251	12,710	9,813	313,147	52,911	2,173	260,236		投資等	57,669	60,497	▲ 2,827
行政財産	112,580	3,684	2,494	113,771	33,030	1,324	80,740		長期貸付金	14,065	14,153	▲ 88
うち建物	51,417	2,220	1,385	52,253	28,348	1,121	23,904		基金	30,540	33,333	▲ 2,793
うち工作物	7,123	433	308	7,248	4,346	167	2,901		その他の投資等	13,064	13,010	53
うち土地	53,564	1,028	795	53,797	-	-	53,797		III 繰延資産	0	0	▲ 0
普通財産	19,871	2,199	2,122	19,948	4,943	221	15,005		資産の部合計	491,840	490,900	939
重要物品	2,186	271	252	2,206	1,458	115	748		負債の部			
インフラ資産	162,532	2,733	1,700	163,566	13,469	511	150,096		I 流動負債	13,001	13,067	▲ 66
うち土地	128,585	1,764	1,103	129,245	-	-	129,245		II 固定負債	98,806	100,181	▲ 1,374
リース資産	21	-	-	21	10	0	11		長期借入金	81,670	82,860	▲ 1,161
建設仮勘定	13,057	3,820	3,244	13,634	-	-	13,634		その他の固定負債	17,107	17,320	▲ 213
無形固定資産	409	51	29	431	25	16	406		III 繰延収益	21,943	22,057	▲ 114
行政財産	54	0	0	54	-	-	54		負債の部合計	133,751	135,306	▲ 1,555
普通財産	115	7	0	122	-	-	122		資本の部			
インフラ資産	148	0	0	148	-	-	148		資本合計	358,089	35,593	2,495
計	310,661	12,761	9,843	313,579	52,936	2,189	260,642		(うち当期増減額)	2,716	2,021	694
									正味財産の部合計	358,089	355,593	2,495
									負債及び正味財産の部合計	491,840	490,900	939

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋政策連携団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債							超長期債							
	発行月	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	
令和3年	1月	0.110	100.00	400	0.110	0.080	1月							1月							
	2月	0.150	100.00	400	0.150	0.070	2月							2月							
	3月	0.179	100.00	400	0.179	0.070	3月							3月							
	4月	0.160	100.00	400	0.160	0.070	4月							4月							
	5月	0.145	100.00	400	0.145	0.060	5月							5月							
	6月	0.080	100.00	400	0.080	0.050	6月							6月							
	7月	0.060	100.00	500	0.060	0.050	7月	5	0.005	100.00	300	0.005	－	7月	20	0.434	100.00	400	0.434	0.020	
	8月	0.080	100.00	400	0.080	0.050	8月							8月							
	9月	0.090	100.00	400	0.090	0.050	9月							9月							
	10月	0.125	100.00	300	0.125	0.050	10月	5	0.001	100.00	150	0.001	－	10月	30	0.740	100.00	150	0.740	0.050	
	11月	0.125	100.00	300	0.125	0.050	11月							11月							
	12月	0.095	100.00	300	0.095	0.050	12月							12月	30	0.722	100.00	300	0.722	0.050	
令和4年	1月	0.199	100.00	300	0.199	0.050	1月							1月							
	2月	0.268	100.00	300	0.268	0.050	2月							2月							
	3月	0.254	100.00	300	0.254	0.050	3月	5	0.100	100.00	300	0.100	0.050	3月							
	4月	0.289	100.00	200	0.289	0.050	4月							4月							
	5月	0.294	100.00	200	0.294	0.050	5月							5月							
	6月	0.304	100.00	200	0.304	0.050	6月							6月							
	7月	0.344	100.00	300	0.344	0.110	7月	5	0.110	100.00	300	0.110	0.050	7月	20	0.905	100.00	200	0.905	0.010	
	8月	0.275	100.00	200	0.275	0.110	8月							8月							
	9月	0.369	100.00	200	0.369	0.120	9月							9月							

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

● 市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	25.5	年間代表幹事(事務取扱)
		指名幹事候補
三菱UFJ フィナンシャル グループ	14.5	指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	13.0	指名幹事候補
野村證券	11.0	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	9.5	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	3.0	指名幹事候補
東海東京証券	3.0	指名幹事候補
岡三証券	2.0	
しんきん証券	2.0	
バークレイズ証券	2.0	指名幹事候補
BofA証券	1.5	
きらぼし銀行	1.0	
幹事預かり	8.0	
インセンティブ枠	4.0	
合 計	100.0	

■ 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）

■ シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定

■ その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 令和4年4月から適用

※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

■（参考）融合方式について

各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
価格決定プロセス	主に一般事業債 引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定 投資家 ↔ 主幹事 ↔ 発行体	東京都 シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定 投資家 ↔ シ団 ↕ 積上幹事 ↔ 発行体	都を含む約40数団体の地方自治体で採用 既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定 投資家 ↔ シ団 ↔ 発行体
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出勤購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	寄り付き後(場中)	寄り付き後(場中)

* なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補	超長期債主幹事候補
岡三証券	岡三証券
ゴールドマン・サックス証券	ゴールドマン・サックス証券
大和証券	しんきん証券
東海東京証券	大和証券
野村證券	東海東京証券
バークレイズ証券	野村證券
みずほ証券	みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
BofA証券	BNPパリバ証券
SMBC日興証券	SMBC日興証券

※ 令和4年4月から適用
※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債(円貨) 主幹事候補
大和証券
野村證券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券
個人向け都債(外貨) 引受・売出人候補
大和証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
野村證券
バークレイズ証券
モルガン・スタンレーMUFG 証券
JPモルガン証券

■ 問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	http://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html	
Twitterアカウント (財務局)	@tocho_zaimu	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。